

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

<b>事業名</b>	高等教育改革の総合的な推進等			<b>担当部局庁</b>	高等教育局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成13年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	高等教育企画課	高等教育企画課長 山下 恭徳				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	個別事業に直接関連づかない高等教育に関する政策の遂行を目的として、高等教育行政の今後の方向性等に関して企画・立案の為の検討材料を得るなど、主に政策・施策・事業立案段階において、必要となる行政事務を実施する。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	高等教育行政の今後の方向性等に関して企画・立案の為の検討材料を得るなど、個々の事業に直接関連づかない以下の行政事務を実施し、その為の事務的経費(謝金、旅費、庁費)を支出する。 ・特定の政策課題を専門的な見地から検討するために、外部有識者が参画する会議を開催 ・関係機関等への政策説明等の会議出席 ・その他、高等教育改革の総合的な推進等に資する一般行政事務									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	76	76	76	78	90			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	76	76	76	78	90			
	執行額	62	45	46						
	執行率(%)	82%	59%	61%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	82%	59%	61%						
	<b>令和4・5年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>令和4年度当初予算</b>	<b>令和5年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>					
庁費		27	31	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。						
委員等旅費		19	22							
職員旅費		18	20							
諸謝金		13	15							
外国人招へい旅費		1	1							
計		78	90							
<b>活動内容</b> (アクティビティ)	高等教育施策を検討する上での会議開催にあたって必要となる諸謝金、旅費、印刷製本費及び雑役務費などを含む庁費を効果的に用いることにより、会議の円滑な運用・実施を行うことで、政策提言等の立案・企画を実施する。									
<b>活動目標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	<b>令和元年度</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>4年度活動見込</b>	<b>5年度活動見込</b>	
	会議設置によって必要な政策提言等の議論の場を設ける	設置会議数 (主な活動実績として、当該年度に開催した有識者会議の設置数を記載)	活動実績	個	23	17	20	-	-	
			当初見込み	個	-	-	-	20	20	
<b>活動目標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	<b>令和元年度</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>4年度活動見込</b>	<b>5年度活動見込</b>	
	設置した会議において、必要な政策提言等の議論や審議を行うため、会議を開催する	会議開催数 (主な活動実績として、当該年度に開催した有識者会議の開催回数を記載)	活動実績	回	55	77	65	-	-	
			当初見込み	回	-	-	-	66	66	
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>			<b>単位</b>	<b>令和元年度</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>4年度活動見込</b>		
	委員等旅費(支給合計額/延べ支給者数)			単位当たりコスト	千円	29.1	28	31.4	29.5	
				計算式	千円/人	9,385/323	336/12	1,004/32	21,756/737	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	高等教育行政の今後の方向性等に関して企画・立案のための検討材料を得るなど、所掌する政策の遂行を目的として、主に政策・施策・事業立案段階において必要な行政事務を実施し、その為の事務的経費(謝金、旅費、庁費)を支出するもので、本事業の実施のみで直接的な成果を求めるものではないことから、定量的な成果目標を設定することは適さない。			高等教育の様々な課題に対応するために、事業立案段階等における会議等の行政事務を円滑に実施することし、高等教育行政の企画の検討及び施策の立案等に活用した。令和元～令和3年度の実績は、以下のとおり。					
	代替目標			代替指標			単位		
	高等教育行政の今後の方向性等に関して企画・立案のための検討材料を得るなど、個々の事業に直接関連つかない政策課題等について、有識者を交えた議論を行う。			各協力者会議でとりまとめ、公表した報告書件数			令和元年度 5 令和2年度 4 令和3年度 7		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標			代替指標			単位		
	高等教育行政の今後の方向性等に関して企画・立案のための検討材料を得るなど、個々の事業に直接関連つかない政策課題等について、有識者を交えた議論を行う。			各協力者会議でとりまとめ、公表した報告書件数			令和元年度 5 令和2年度 4 令和3年度 7		
	代替目標			代替指標			単位		
	高等教育行政に関する施策の策定数 ※「施策の策定数」を厳密に定義することは困難であることから、便宜上、高等教育行政に係るものとして国会に法案の提出を行った件数を記載している。			令和元年度 0 令和2年度 1 令和3年度 0			令和元年度 0 令和2年度 1 令和3年度 0		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		4 個性が輝く高等教育の振興						
	施策		4-1 大学などにおける教育研究の質の向上		政策評価書 URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-4_1.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-4_1.pdf</a>			
	取組事項		分野: -		該当箇所				
	取組事項		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: -		該当箇所				
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目			評価		評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○		高等教育行政の今後の方向性等に関して企画・立案のための検討材料を得るなど、所掌する政策の遂行を目的とした一般行政事務経費であり、国が実施すべきものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		高等教育行政の今後の方向性等に関して企画・立案のための検討材料を得るなど、所掌する政策の遂行を目的とした一般行政事務経費であるため、地方公共団体、民間等に委ねることはできない。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○		高等教育行政の今後の方向性等に関して企画・立案のための検討材料を得るなど、所掌する政策の遂行を目的とした一般行政事務経費であるため、国費の投入が必要である。			
事業の効果	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○		支出先の選定に当たっては、会計法令等に基づき競争入札を実施するなど妥当性や競争性を確保していることから、妥当である。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無		-			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		会計法令等に基づき競争入札を実施するなど価格の妥当性や競争性を確保していることから、妥当である。			
単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-		-				
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		-				

効率性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の実施に当たっては、費目・使途など内容を精査しており、真に必要なものに限定して執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率が大きくなっている理由は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、会議の実施を対面方式からweb会議方式に変更したことにより、有識者を招へいする旅費(委員等旅費)等の執行が例年よりも少なかったためである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に精査するなど、必要性を適正にチェックしている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	高等教育の様々な課題に対応するために、事業立案段階等における会議等の行政事務を円滑に実施し、高等教育行政の企画・立案等の検討に活用した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、入札を実施するなど低コストでの実施に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	高等教育改革の推進等に資するために会議の開催等を例年通りに実施。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業に係る事務的経費で運営された各種会議の報告書等を大学関係者等に周知するとともに、高等教育行政に係る施策の企画、立案等に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業に係る経費は、文部科学省において直接執行しており、会計法令に基づき適切な処理に努めた。</li> <li>具体的には、会議等に係る経費を執行することで、高等教育改革の総合的な推進等に資する事務を円滑に実施した。</li> <li>謝金、旅費、庁費の使途に応じて、有識者や業者などに支出しているが、経費の執行に際しては、執行一覧を作成し、支出先・使途を適切に把握している。</li> <li>執行率が60%を下回ったのは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、会議の実施を対面方式からweb会議方式に変更したことにより、有識者を招へいする旅費(委員等旅費)等の執行が例年よりも少なかったためであるが、設置した会議数や会議開催数は例年と大きな変動がない中、より低コストで会議が運営できている。</li> </ul>	
	改善の方向性	引き続き、前年度の執行状況等を踏まえ、所要額の算定を適切に見直すなど、必要経費のみを計上することとする。	
<b>外部有識者の所見</b>			
外部有識者による点検対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
一部の事業内容改善	この事業は、令和2、3年度決算において不用額が生じていることから、不用額が生じた要因を分析したうえで、計画的な予算執行に努めるべきである。Web会議に置き換えたために不用額が大きいとのことであるが、出席者の負担が軽減される、出席率が向上するなど今後もWebで行うことが効果的であると見込まれる場合は、適切に令和5年度概算要求に反映すべきである。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
縮減	引き続き、会計法令等に基づき適切かつ効率的な執行を行う。なお、令和3年度の執行実績、次年度の執行見込を踏まえ、事業内容を見直し、概算要求のうち▲11百万円反映した。		
<b>備考</b>			

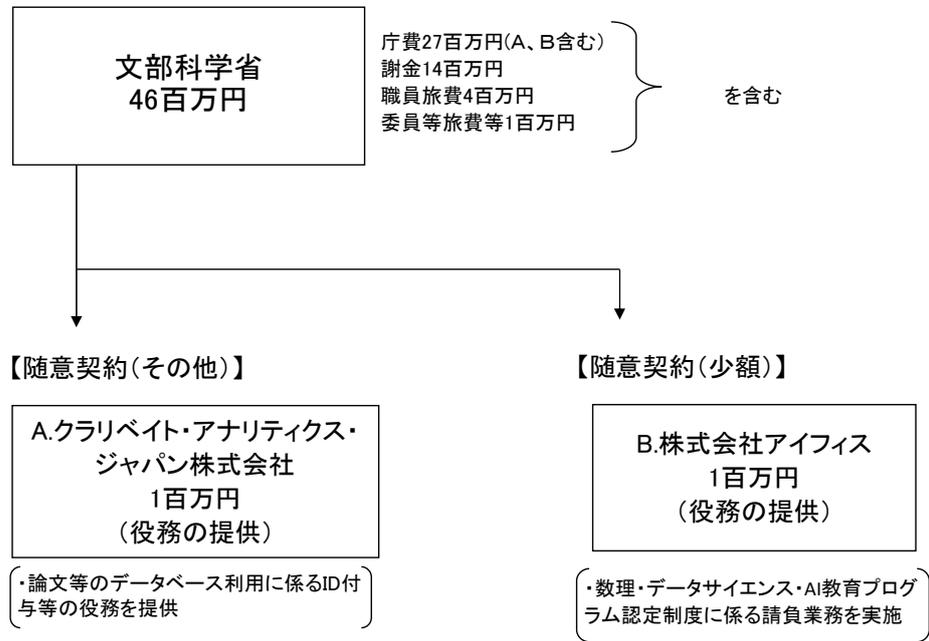
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	142			
平成24年度	152			
平成25年度	132			
平成26年度	135			
平成27年度	127			
平成28年度	124			
平成29年度	129			
平成30年度	134			
令和元年度	文部科学省 -	0129		
令和2年度	文部科学省	0130		
令和3年度	2021 文科 20	0137		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. クラリベイト・アナリティクス・ジャパン株式会社			B. 株式会社アイフィス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	論文等のデータベース利用に係るID付与等の役務を提供	1	雑役務費	数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度に係る請負業務を実施	1
計		1	計		1

